



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 コニシ株式会社

コード番号 4956

URL <http://www.bond.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 横田 隆

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 社長室室長

(氏名) 大山 啓一 (TEL)06-6228-2877

定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日

配当支払開始予定日 平成27年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	115,788	2.6	5,312	△18.0	5,464	△18.5	3,045	△18.6
26年3月期	112,869	7.7	6,475	20.4	6,704	25.0	3,738	21.2

（注）包括利益 27年3月期 5,392百万円（19.8%） 26年3月期 4,499百万円（14.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	154.24	—	6.7	6.5	4.6
26年3月期	189.70	—	9.0	8.6	5.7

（参考）持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 △1百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	86,119	50,677	55.5	2,422.83
26年3月期	81,778	45,587	52.7	2,182.23

（参考）自己資本 27年3月期 47,832百万円 26年3月期 43,082百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,057	△3,324	△878	14,650
26年3月期	5,245	△3,381	△594	14,769

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	14.00	—	16.00	30.00	591	15.8	1.4
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	592	19.5	1.3
28年3月期(予想)	—	20.00	—	15.00	35.00		—	

（注）平成28年3月期(予想)の第2四半期末の内訳 普通配当15円00銭 株式会社設立90周年記念配当 5円00銭

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,700	3.7	2,440	4.3	2,450	7.1	1,530	16.8	77.50
通期	121,000	4.5	5,970	12.4	6,040	10.5	3,800	24.8	192.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年3月期	20,353,720株	26年3月期	20,353,720株
27年3月期	611,347株	26年3月期	611,281株
27年3月期	19,742,398株	26年3月期	19,709,933株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	82,221	△2.5	2,649	△34.1	3,033	△30.0	1,862	△31.6
26年3月期	84,348	6.6	4,018	14.1	4,333	19.7	2,720	20.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	94.33	—
26年3月期	138.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	68,068	41,982	61.7	2,126.53
26年3月期	66,032	39,586	59.9	2,005.14

(参考) 自己資本 27年3月期 41,982百万円 26年3月期 39,586百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,300	3.2	1,760	12.2	1,290	16.9	65.34
通期	85,200	3.6	3,560	17.4	2,520	35.3	127.64

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成27年5月20日(水)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料の概要については、開催後当社のホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	P. 7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(連結損益計算書関係)	P. 17
(セグメント情報等)	P. 18
(1株当たり情報)	P. 22
(重要な後発事象)	P. 22
6. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	P. 23
(2) 損益計算書	P. 25
(3) 株主資本等変動計算書	P. 26
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 30
7. その他	
代表者・役員の変動	P. 30
決算参考資料	P. 31

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、日本銀行による金融緩和などの各種政策による円安や株高により、景気回復への期待が高まっておりますが、新興国における経済成長の減速や、円安による原材料価格の上昇、消費税増税後の個人消費の落ち込みなど、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの関連業界では、住宅業界においては消費税増税前の駆け込み需要の反動を大きく受け、戸建て住宅を中心に新設住宅着工戸数が大きく減少する状況となりました。

土木建築業界においてはインフラ関連を中心とした補修・補強工事およびストック市場における補修・改修工事などの需要が引き続き高まっております。しかしながら、作業員不足による工事着工および完工の遅れも見受けられてきております。

自動車業界においては、国内は低調に推移しましたが、北米をはじめとした海外市場の伸長や円安の影響により総じて堅調でありました。

電子・電機業界においては、スマートフォンなどの携帯端末市場は好調に推移しましたが、全体としては依然として厳しい環境が継続しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、当連結会計年度を目標到達年度とする中期経営計画の基本戦略に従い事業を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高1,157億88百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益53億12百万円(前年同期比18.0%減)、経常利益54億64百万円(前年同期比18.5%減)、当期純利益30億45百万円(前年同期比18.6%減)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

#### ①ボンド事業部門

住宅関連においては、消費税増税の影響により、戸建て住宅の着工戸数が大きく減少したことから、内装工事用接着剤、戸建て用シーリング材およびテープ等の売上が前年を下回りました。

産業資材関連においては、紙関連用途向け水性接着剤は前年並みで推移し、パネル用途向けウレタン系接着剤は売上を伸ばしました。一方、自動車シート用離型剤は前年実績を下回りました。

土木建築関連においては、道路、鉄道、トンネル、橋梁等のインフラ市場における補修・補強工事向け接着剤や工法の売上が堅調に推移しました。また、ビル、マンション等のリニューアル工事向け補修材の売上は、夏場以降に受注が持ち直しましたが、工事発注が集中している首都圏以外の地域で年度末にかけて低迷いたしました。

一般家庭用関連においては、ホームセンターにおける新規定番商品獲得や、メディアを活用した販促活動等により手芸関連製品が売上を伸ばしたものの、全体としては前年並みで推移しました。

以上の結果、売上高は新規連結子会社組み入れの影響もあり562億27百万円(前年同期比2.1%増)となりましたが、原材料価格やエネルギーコストの上昇、新製造所等への設備投資による減価償却費の増加もあり営業利益は43億3百万円(前年同期比18.6%減)となりました。

#### ②化成品事業部門

化学工業向けにおいては、産業向け商品を中心に需要減となる中、プラスチック原料、樹脂添加剤が堅調に推移し売上を伸ばしました。堅調だった建築塗料向けの商材は、需要減により前年実績を下回りました。

電子・電機業界向けにおいては、光学関連向け樹脂が好調でありましたが、メディア関連向けが不調で全体としては売上が前年実績を下回りました。

自動車業界向けにおいては、北米向け自動車販売やパーツメーカーの輸出が好調に推移しましたが、国内向けは消費税増税の影響により不調であり、売上は前年並みとなりました。

以上の結果、売上高491億69百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益3億83百万円(前年同期比29.3%減)となりました。

#### ③その他

工事請負事業(土木建設工事業)においては、インフラおよびストック市場における補修・改修・補強工事が堅調に推移し、また、前期からの持ち越し工事および当期の受注工事が予定よりも早く完工したこともあり売上を伸ばしました。

以上の結果、売上高103億91百万円(前年同期比17.5%増)、営業利益は6億17百万円(前年同期比3.7%減)となりました。

(次期の見通し)

今後の日本経済は、政府による経済・金融政策の効果や原油価格の下落に伴う調達コストの削減等が下支えとなり、企業部門を中心に景気の回復基調が続くと思われま。また、昨年4月の消費税増税後に冷え込んだ個人消費も、企業収益の改善が実質賃金の上昇にまで波及すれば本格的な回復局面に入るものと思われま。

一方で景気の回復・円安基調がもたらす人件費・原材料価格の高騰に加え、中国をはじめ新興国の景気減速など下振れリスクとなり得る懸念材料も存在しており、必ずしも楽観視できる状況ではないと思われま。

このような中、ボンド事業においては、住宅関連業界は前年度並みに推移すると思われま。政府による景気刺激策や2020年の東京オリンピック開催決定により、当社の得意とするストック市場における補修・改修および耐震化工事の更なる伸張が予想されま。また、ここ数年取り組んできた新製品の導入、それに伴う新規顧客の獲得が徐々に進むものと考えておりま。

化成事業においては、これまでと同様に仕入先メーカーや顧客の事業再編による撤退、工場の海外移転など、事業環境が絶えず変わるものと考えられま。

このような状況のもと、当社グループにおいては、平成30年3月期を目標到達年度とする3カ年の新中期経営計画をスタートさせま。継続的な利益創出と事業拡大を目的として、コニシグループの連携強化、強い生産と物流体制の更なる構築、また、研究開発のスピードアップを図り、コア事業の強化および周辺領域の市場発掘と育成およびアジア市場への展開を進めてまいりま。

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、売上高1,210億円(前年同期比4.5%増)、営業利益59億700万円(前年同期比12.4%増)、経常利益60億400万円(前年同期比10.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益38億円(前年同期比24.8%増)を予想しておりま。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ43億4100万円増加し、861億1900万円となりました。

#### (a) 資産

流動資産は、未成工事支出金が2億3200万円、繰延税金資産が2億3700万円減少したものの、受取手形及び売掛金が2億3900万円、有価証券が6億3900万円、商品及び製品が3億8500万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億1000万円増の608億1000万円となりました。固定資産は、有形固定資産の建物及び構築物が12億3300万円、土地が4億1200万円、投資その他の資産の投資有価証券が9億2000万円、退職給付に係る資産が8億6200万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ38億4000万円増の253億9000万円となりました。

#### (b) 負債

流動負債は、未払法人税等が10億7000万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ13億5500万円減の302億2400万円となりました。固定負債は、退職給付に係る負債が7億3000万円減少したものの、リース債務が2億7000万円、繰延税金負債が8億4700万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億7000万円増の52億1800万円となりました。

#### (c) 純資産

純資産は、利益剰余金が27億9500万円、その他有価証券評価差額金が9億8300万円、退職給付に係る調整累計額が7億2900万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ50億8900万円増の506億7700万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の減少額は1億1800万円となりました(前期は13億4300万円の増加)。これは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加額が40億5700万円(前年同期比11億8700万円減)、投資活動によるキャッシュ・フローの減少額が33億2400万円(前年同期比5700万円減)、財務活動によるキャッシュ・フローの減少額が8億7800万円(前年同期比2億8400万円増)となったことによるものです。

この結果、当連結会計年度の資金の期末残高は146億5000万円となりました。

#### (a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、40億5700万円(前年同期比11億8700万円減)となりました。

これは、法人税等の支払額が29億5000万円あったものの、税金等調整前当期純利益が52億8500万円、減価償却費が16億5800万円あったこと等によるものです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、33億24百万円(前年同期比57百万円減)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が31億5百万円あったこと等によるものです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、8億78百万円(前年同期比2億84百万円増)となりました。これは、配当金の支払額が6億11百万円あったこと等によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	(単位)	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	(%)	52.1	50.6	53.3	52.7	55.5
時価ベースの自己資本比率	(%)	35.6	31.0	44.6	44.1	46.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	141.1	167.6	165.0	203.1	205.5

自己資本比率 ……………自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 ……………株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ……………有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ ……………キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針として当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。収益を重視した企業活動により財務体質の充実を図り、経営基盤の強化に努めることで安定した配当を実施する方針です。内部留保金については、生産性の向上を可能にする自動化・省力化設備への投資、物流体制の強化への投資、環境に配慮した高機能製品の研究開発活動、環境負荷低減に係る投資などに有効活用し業績向上に努める所存です。

当期(平成27年3月期)の期末配当は、普通配当金15円とし、すでに実施いたしました中間配当金15円とあわせた年間配当金30円を予定しております。また、次期(平成28年3月期)の配当につきましては、業績予想を踏まえ中間配当は、普通配当15円に株式会社設立90周年記念配当金5円を加え1株当たり20円とし、期末配当15円と合わせた年間配当金35円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関する主なリスクは以下のものが考えられ、これらのリスクを低減すべく努力しております。しかし、予想を超えた事態が発生した場合は、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、これらのリスクだけに限定されるものではありません。なお、当該リスクにおける将来に関する記載内容は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①海外市場への進出に係るリスク

当社グループは中国、インド、東南アジア市場での事業拡大を戦略の一つとしております。販売拠点といたしましては、中国の科昵西貿易(上海)有限公司、タイのKony Sunrise Trading Co.,Ltd. およびインドネシアのPT. KONISHI INDONESIAがあります。生産拠点といたしましては、中国の科陽精細化工(蘇州)有限公司、ベトナムのKonishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd. およびインドのKF Instruments India Pvt. Ltd. があります。この内、Konishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd. およびKF Instruments India Pvt. Ltd. は、現地での販売拠点を兼ねております。

しかしながら、これら拠点での活動は、各国の法規制や金融情勢など社会的・政治的リスクをとれない、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②貸倒れリスク

当社グループでは売上債権管理として与信限度の設定、担保・保証等の取付け、引当金の設定等をおこない、不測の事態に対応すべく努力しておりますが、取引先の信用不安等により予期せぬ貸倒れによる損失が発生する可能性があります。特に、化成品事業部門では、取引先の大口化と回収サイトの長期化により売上債権が増加傾向にあり、予期せぬ貸倒れにより当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③原油価格の変動の影響

当社グループのボンド事業部門で製造・販売している製品は、石油化学製品を原材料として使用しているものが多く、このため原油価格変動による原材料価格の変動の影響を大きく受けます。また、化成品事業部門では主な販売商品が石油化学製品であり、販売価格、仕入価格に大きな影響が生じる可能性があります。

④知的財産権の保護

当社グループは、他社製品との差別化のため独自の技術の開発と知的財産権の保護に努めております。しかし、第三者による当社グループの知的財産を使用した類似製品の製造販売を完全に防止できないことや、当社グループの製品が他社の知的財産権を侵害していると判断されることが生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤事故および災害

当社グループは事故および災害による製造設備の停止を防止するため、設備点検の実施、安全装置・消火設備の充実、定期的な防災訓練の実施を行っております。特に、当社では製品の安定供給のため東西2工場(滋賀・栃木)体制を取っております。しかしながら、大規模な産業事故、大規模災害等による製造設備の損壊を被ることがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法規制等

ボンド事業部門の主力製品である接着剤およびシーリング材には、その原料として石油化学物質を多く使用しております。このため近年では、シックハウス対策の改正建築基準法やP R T R法(化学物質管理促進法)に対応してまいりました。今後、新たな法規制の施行や従来の法規制の強化、変更がなされた場合、法令遵守のためのコストや販売活動の制限を受け、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦製品の品質と責任

当社グループは顧客に信頼されるべく品質第一に努め、顧客第一の現場主義を重視した製品開発を行い、国際的な品質管理システムISO9001の品質管理システムに従って各種製品を設計・製造しております(平成24年5月以降は自己適合宣言にて運用)。また、生産物回収費用保険・製造物責任賠償保険等に加入しておりますが、これらを越える重大な品質トラブルが発生した場合、当社グループおよび製品への信頼を損なうものであり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

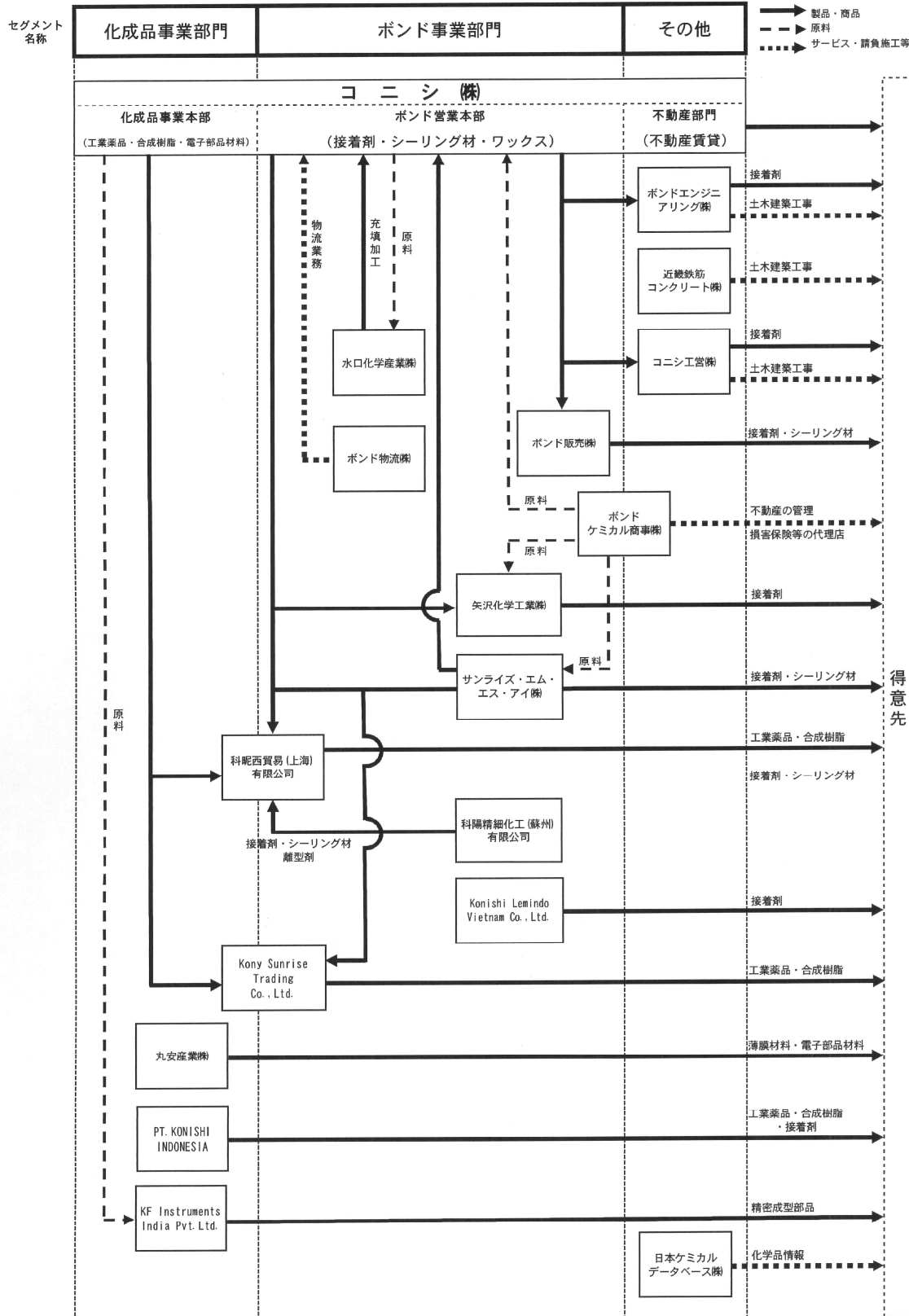
⑧市況動向によるリスク

化成品事業部門の主な販売商品であるIT関連材、電子部品関連基材、薄膜材料等は、電子・電機産業や自動車産業の動向により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社および当社の関係会社は、工業用・一般家庭用接着剤、シーリング材、ワックスの製造販売と工業薬品、合成樹脂、樹脂成型品、電子部品材料等の販売を主な内容とした事業活動を展開しているほか、土木建築工事、化学品のデータベースシステムの販売、精密成型部品の製造販売、不動産賃貸業を営んでおります。

当社グループの事業に係る各社の位置づけおよび事業の系統図は次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、接着剤、シーリング材、ワックス等の製造業であるボンド事業部門、化学品を専門に扱う商社業である化成品事業部門および建設工事業をはじめとするその他の各事業において、顧客のニーズにあった製品・商品の開発や製造、サービスの提供を通じて社会およびステークホルダーの信頼に応えていくとともに、株主の皆様への利益還元を図るため、収益力の向上、企業価値の増大に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成28年3月期(2015年度)を初年度とする3カ年の中期経営計画を策定しており、平成30年3月期(2017年度)が目標到達年度となります。

#### 中期経営計画

	売上高(百万円)	経常利益(百万円)	経常利益率	自己資本当期純利益率 (ROE)
平成30年3月期	136,000	7,400	5.4%	8.0%

当社グループは、事業活動の成果をあらわす経営指標として事業拡大と収益性を重視し、売上高、経常利益、経常利益率、自己資本当期純利益率(ROE)を重点経営指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画の基本方針は次のとおりであります。

- ①コア事業での確固たる地位の確立と信頼性の確保による利益の創出
- ②事業拡大による成長戦略
- ③アジア市場への展開
- ④コニシグループ連携強化の相乗効果による事業拡大
- ⑤強い生産・物流体制
- ⑥新基幹システムによる業務の迅速化・効率化

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、ボンド事業部門においては、コア事業と位置づける汎用、住宅関連、建設関連事業で販売の拡大、次の柱となる土木、産業資材分野、海外への積極展開を図って参ります。生産拠点の見直しと集約化による生産部門の効率化、物流体制の再構築による物流サービスの質的向上を推進するとともに、徹底した低コスト体質への変革にも取り組んでいきます。

化成品事業においては部門、国内外を問わず、成長する分野、地域に照準を合わせ、コア事業での販売を拡大するとともに、新規商材、新規顧客の開拓を図り商品の高付加価値化と海外への進出を実現できる体制の構築を目指してまいります。

また、関係会社3社を中心に展開する工事請負事業(土木建設工事業)をボンド、化成品に次ぐ主力事業へと育成すべく事業展開してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,469	16,361
受取手形及び売掛金	35,410	35,649
有価証券	—	639
商品及び製品	5,331	5,717
仕掛品	292	227
原材料及び貯蔵品	1,155	1,106
未成工事支出金	445	213
繰延税金資産	727	489
その他	605	531
貸倒引当金	△129	△126
流動資産合計	60,308	60,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,240	16,764
減価償却累計額	△10,472	△10,763
建物及び構築物（純額）	4,767	6,000
機械装置及び運搬具	13,409	14,225
減価償却累計額	△11,484	△11,971
機械装置及び運搬具（純額）	1,924	2,254
工具、器具及び備品	3,483	3,662
減価償却累計額	△3,122	△3,163
工具、器具及び備品（純額）	360	499
土地	5,354	5,767
リース資産	108	320
減価償却累計額	△99	△53
リース資産（純額）	9	267
建設仮勘定	833	605
有形固定資産合計	13,251	15,394
無形固定資産		
投資その他の資産	1,087	957
投資有価証券	5,517	6,438
長期貸付金	5	5
差入保証金	612	630
退職給付に係る資産	463	1,325
繰延税金資産	51	24
その他	561	574
貸倒引当金	△81	△40
投資その他の資産合計	7,130	8,958
固定資産合計	21,469	25,309
資産合計	81,778	86,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,670	25,763
短期借入金	472	318
1年内返済予定の長期借入金	24	—
リース債務	9	22
未払法人税等	1,659	589
繰延税金負債	10	9
賞与引当金	948	939
役員賞与引当金	99	92
その他	2,684	2,488
流動負債合計	31,579	30,224
固定負債		
リース債務	1	272
長期預り保証金	2,565	2,607
繰延税金負債	271	1,118
製品補償引当金	—	100
役員退職慰労引当金	186	123
退職給付に係る負債	1,362	659
その他	223	336
固定負債合計	4,610	5,218
負債合計	36,190	35,442
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,224	4,224
利益剰余金	33,928	36,724
自己株式	△582	△582
株主資本合計	42,174	44,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,037	2,020
為替換算調整勘定	197	438
退職給付に係る調整累計額	△326	402
その他の包括利益累計額合計	907	2,861
少数株主持分	2,504	2,844
純資産合計	45,587	50,677
負債純資産合計	81,778	86,119

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	112,869	115,788
売上原価	※2 93,072	※2 96,487
売上総利益	19,796	19,300
販売費及び一般管理費	※1 13,321	※1 13,988
営業利益	6,475	5,312
営業外収益		
受取利息	35	45
受取配当金	105	116
為替差益	165	152
その他	244	309
営業外収益合計	551	624
営業外費用		
支払利息	26	18
売上割引	175	174
持分法による投資損失	1	—
製品補償引当金繰入額	—	100
その他	118	179
営業外費用合計	322	472
経常利益	6,704	5,464
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	0	10
段階取得に係る差益	24	—
負ののれん発生益	17	—
特別利益合計	42	12
特別損失		
固定資産処分損	54	135
関係会社株式売却損	89	—
減損損失	※3 82	※3 37
その他	5	18
特別損失合計	232	191
税金等調整前当期純利益	6,515	5,285
法人税、住民税及び事業税	2,558	1,838
法人税等調整額	△43	163
法人税等合計	2,514	2,002
少数株主損益調整前当期純利益	4,000	3,283
少数株主利益	261	238
当期純利益	3,738	3,045

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,000	3,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	284	1,098
為替換算調整勘定	214	280
退職給付に係る調整額	—	729
持分法適用会社に対する持分相当額	1	—
その他の包括利益合計	499	2,108
包括利益	4,499	5,392
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,175	4,999
少数株主に係る包括利益	324	393

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,603	4,182	30,751	△622	38,915
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,603	4,182	30,751	△622	38,915
当期変動額					
剰余金の配当			△551		△551
連結除外による減少			△10		△10
当期純利益			3,738		3,738
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		42		40	82
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	42	3,177	39	3,259
当期末残高	4,603	4,224	33,928	△582	42,174

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	800	△2	—	798	2,041	41,755
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	800	△2	—	798	2,041	41,755
当期変動額						
剰余金の配当						△551
連結除外による減少						△10
当期純利益						3,738
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						82
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	236	200	△326	109	463	572
当期変動額合計	236	200	△326	109	463	3,832
当期末残高	1,037	197	△326	907	2,504	45,587

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,603	4,224	33,928	△582	42,174
会計方針の変更による 累積的影響額			362		362
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,603	4,224	34,291	△582	42,537
当期変動額					
剰余金の配当			△612		△612
連結除外による減少					—
当期純利益			3,045		3,045
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,433	△0	2,432
当期末残高	4,603	4,224	36,724	△582	44,970

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,037	197	△326	907	2,504	45,587
会計方針の変更による 累積的影響額						362
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,037	197	△326	907	2,504	45,950
当期変動額						
剰余金の配当						△612
連結除外による減少						—
当期純利益						3,045
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	983	240	729	1,954	339	2,293
当期変動額合計	983	240	729	1,954	339	4,726
当期末残高	2,020	438	402	2,861	2,844	50,677

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,515	5,285
減価償却費	1,365	1,658
減損損失	82	37
負ののれん発生益	△17	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△10
関係会社株式売却損益 (△は益)	89	—
有形固定資産処分損益 (△は益)	23	70
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29	△44
賞与引当金の増減額 (△は減少)	59	△9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△36	△62
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	△6
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△130	△19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	55	106
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	—	100
受取利息及び受取配当金	△140	△161
支払利息	26	18
持分法による投資損益 (△は益)	1	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△24	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,714	△127
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△534	19
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,456	7
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	56	154
その他	△23	△192
小計	7,157	6,821
利息及び配当金の受取額	141	161
利息の支払額	△25	△19
法人税等の支払額	△2,027	△2,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,245	4,057
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,000	△1,570
定期預金の払戻による収入	1,001	1,560
有価証券の取得による支出	—	△34
有価証券の売却及び償還による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△2,111	△3,105
有形固定資産の売却による収入	1	10
無形固定資産の取得による支出	△68	△184
投資有価証券の取得による支出	△49	△53
投資有価証券の売却による収入	3	23
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,327	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	32	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	92	—
その他	△55	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,381	△3,324



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△36	△169
長期借入金の返済による支出	△43	△24
リース債務の返済による支出	△22	△17
配当金の支払額	△551	△611
少数株主への配当金の支払額	△28	△53
少数株主からの払込みによる収入	89	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△594	△878
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,343	△118
現金及び現金同等物の期首残高	13,426	14,769
現金及び現金同等物の期末残高	14,769	14,650

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が181百万円増加し、退職給付に係る負債が380百万円減少するとともに、利益剰余金が362百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

未適用の会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

1. 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

2. 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用いたします。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において、「営業外費用」にて区分掲記しておりました「支払補償費」については、当連結会計年度においては営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払補償費」に表示していた84百万円は、「その他」118百万円として組替えております。

2. 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めて掲記しておりました「投資有価証券売却益」については、当連結会計年度においては特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた0百万円は、「投資有価証券売却益」0百万円として組替えております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運送費</td><td style="text-align: right;">2,728</td></tr> <tr><td>従業員給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">3,583</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">781</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">581</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">432</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> </table>	荷造運送費	2,728	従業員給料及び賞与	3,583	福利厚生費	781	賞与引当金繰入額	581	役員賞与引当金繰入額	94	退職給付費用	432	役員退職慰労引当金繰入額	29	貸倒引当金繰入額	42	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運送費</td><td style="text-align: right;">2,911</td></tr> <tr><td>従業員給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">3,769</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">843</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">580</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> </table>	荷造運送費	2,911	従業員給料及び賞与	3,769	福利厚生費	843	賞与引当金繰入額	580	役員賞与引当金繰入額	91	退職給付費用	443	役員退職慰労引当金繰入額	26	貸倒引当金繰入額	23
荷造運送費	2,728																																
従業員給料及び賞与	3,583																																
福利厚生費	781																																
賞与引当金繰入額	581																																
役員賞与引当金繰入額	94																																
退職給付費用	432																																
役員退職慰労引当金繰入額	29																																
貸倒引当金繰入額	42																																
荷造運送費	2,911																																
従業員給料及び賞与	3,769																																
福利厚生費	843																																
賞与引当金繰入額	580																																
役員賞与引当金繰入額	91																																
退職給付費用	443																																
役員退職慰労引当金繰入額	26																																
貸倒引当金繰入額	23																																
<p>※2 売上原価に含まれる研究開発費 1,558</p>	<p>※2 売上原価に含まれる研究開発費 1,491</p>																																
<p>※3 減損損失 以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 60%;">種類</th> <th style="width: 20%;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">工場</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">静岡県 掛川市</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社グループは、事業用資産については、内部管理上採用している事業単位毎、賃貸物件および遊休資産については、個別物件毎に資産のグルーピングを行い、減損の兆候を判定いたしました。</p> <p>その結果、当連結会計年度においてサンライズ・エム・エス・アイ㈱の静岡工場での生産を停止いたしましたため、「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」および「工具、器具及び備品」については帳簿価額を全額減額し、「土地」については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、それぞれの減少額を減損損失(82百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、「土地」についての回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定額より算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失額	工場	静岡県 掛川市	建物及び構築物	32	機械装置及び運搬具	1	工具、器具及び備品	0	土地	47	合計			82	<p>※3 減損損失 以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 60%;">種類</th> <th style="width: 20%;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">ベトナム 社会主義 共和国</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社グループは、事業用資産については、内部管理上採用している事業単位毎、賃貸物件および遊休資産については、個別物件毎に資産のグルーピングを行い、減損の兆候を判定いたしました。</p> <p>なお、のれんについては、帰属する事業に関連する資産として、その事業が属する事業区分における資産グループとともにグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、当連結会計年度において Konishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd. で当初想定していた期間より収益の獲得が遅れることから、「のれん」残高全額を減損損失(37百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、「のれん」についての回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値を零として算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失額	-	ベトナム 社会主義 共和国	のれん	37						
用途	場所	種類	減損損失額																														
工場	静岡県 掛川市	建物及び構築物	32																														
		機械装置及び運搬具	1																														
		工具、器具及び備品	0																														
		土地	47																														
合計			82																														
用途	場所	種類	減損損失額																														
-	ベトナム 社会主義 共和国	のれん	37																														

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱製品・商品別にボンド事業、化成品事業の2つの事業部門を基本に組織され、それぞれが国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「ボンド事業部門」および「化成品事業部門」の2つを報告セグメントとしております。

「ボンド事業部門」は、工業用接着剤、一般家庭用接着剤、建設土木用接着剤、シーリング材およびワックスの製造販売並びに清掃用機器の販売をしております。「化成品事業部門」は、工業薬品、合成樹脂、樹脂成型品、電子部品材料および薄膜材料の販売並びに精密成型部品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成26年6月20日提出)の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場の実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更が当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	ボンド 事業部門	化成品 事業部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,045	48,981	104,027	8,841	112,869	—	112,869
セグメント間の内部売上高 又は振替高	635	306	942	51	993	△993	—
計	55,681	49,288	104,969	8,893	113,862	△993	112,869
セグメント利益	5,284	542	5,826	640	6,467	7	6,475
セグメント資産	45,843	25,732	71,576	5,588	77,164	4,613	81,778
その他の項目							
減価償却費	1,180	110	1,290	74	1,365	—	1,365
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,685	147	1,833	106	1,939	—	1,939

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料、工事請負、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額4,613百万円には、セグメント間債権債務の消去額△330百万円、セグメント間投資資本の消去額△23百万円、各報告セグメントに分配していない全社資産4,974百万円、棚卸資産の調整額△11百万円およびその他の調整額4百万円が含まれております。全社資産の主なもの当社での余資運用資金(定期預金)および長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ボンド 事業部門	化成品 事業部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	56,227	49,169	105,396	10,391	115,788	—	115,788
セグメント間の内部売上高 又は振替高	456	106	562	41	603	△603	—
計	56,684	49,275	105,959	10,432	116,392	△603	115,788
セグメント利益	4,303	383	4,686	617	5,304	8	5,312
セグメント資産	47,013	26,888	73,902	6,235	80,138	5,981	86,119
その他の項目							
減価償却費	1,449	128	1,578	71	1,650	7	1,658
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,722	290	3,012	363	3,376	272	3,649

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事請負、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額5,981百万円には、セグメント間債権債務の消去額△314百万円、セグメント間投資資本の消去額△23百万円、各報告セグメントに分配していない全社資産6,324百万円、棚卸資産の調整額△8百万円およびその他の調整額4百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(定期預金)および長期投資資金(投資有価証券)であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに分配していない全社資産によるものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに分配していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、その記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、その記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、その記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、その記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、その記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ボンド事業部門	化成品事業部門	計			
減損損失	82	—	82	—	—	82

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ボンド事業部門	化成品事業部門	計			
減損損失	37	—	37	—	—	37

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ボンド事業部門	化成品事業部門	計			
当期償却額	18	—	18	—	—	18
当期末残高	42	—	42	—	—	42

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ボンド事業部門	化成品事業部門	計			
当期償却額	9	—	9	—	—	9
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントに含まれない事業セグメントである「その他」において、平成25年11月28日に近畿鉄筋コンクリート(株)の株式を取得し、同社を子会社化いたしました。これに伴い当連結会計年度において、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「その他」にて17百万円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,182円 23銭	2,422円 83銭
1株当たり当期純利益金額	189円 70銭	154円 24銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、17円77銭増加しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

- 3 算定上の基礎は次のとおりであります。

① 1株当たり純資産額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	45,587	50,677
普通株式に係る純資産額	43,082	47,832
差額の主な内容		
少数株主持分	2,504	2,844
普通株式の発行済株式数(千株)	20,353	20,353
普通株式の自己株式数(千株)	611	611
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	19,742	19,742

② 1株当たり当期純利益金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	3,738	3,045
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	3,738	3,045
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,709	19,742

開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,425	9,653
受取手形	8,196	8,021
売掛金	18,688	18,462
有価証券	—	601
商品及び製品	4,309	4,661
仕掛品	157	164
原材料及び貯蔵品	618	614
前払費用	167	159
繰延税金資産	408	315
関係会社短期貸付金	694	1,052
その他	311	243
貸倒引当金	△62	△45
流動資産合計	43,917	43,904
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,060	4,211
構築物	353	371
機械及び装置	895	1,292
車両運搬具	54	113
工具、器具及び備品	302	419
土地	4,224	4,224
リース資産	—	265
建設仮勘定	715	316
有形固定資産合計	9,606	11,216
無形固定資産		
ソフトウェア	881	673
その他	31	40
無形固定資産合計	913	714
投資その他の資産		
投資有価証券	3,986	4,454
関係会社株式	6,169	6,169
関係会社出資金	734	666
関係会社長期貸付金	183	181
差入保証金	435	444
その他	663	893
貸倒引当金	△17	△15
投資損失引当金	△560	△560
投資その他の資産合計	11,594	12,233
固定資産合計	22,115	24,163
資産合計	66,032	68,068

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	319	306
買掛金	19,500	19,262
未払金	978	1,216
未払費用	111	108
未払法人税等	1,006	205
未払消費税等	154	174
預り金	69	70
賞与引当金	717	683
役員賞与引当金	50	48
設備関係支払手形	203	109
その他	19	36
流動負債合計	23,131	22,222
固定負債		
長期預り保証金	2,501	2,538
長期未払金	176	199
繰延税金負債	154	553
製品補償引当金	—	100
退職給付引当金	482	203
その他	0	266
固定負債合計	3,315	3,863
負債合計	26,446	26,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金		
資本準備金	4,182	4,182
その他資本剰余金	42	42
資本剰余金合計	4,224	4,224
利益剰余金		
利益準備金	1,119	1,119
その他利益剰余金	29,381	30,994
配当平均積立金	1,000	1,000
圧縮積立金	383	404
別途積立金	24,200	26,200
繰越利益剰余金	3,797	3,390
利益剰余金合計	30,500	32,114
自己株式	△582	△582
株主資本合計	38,747	40,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	839	1,622
評価・換算差額等合計	839	1,622
純資産合計	39,586	41,982
負債純資産合計	66,032	68,068

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	84,348	82,221
売上原価	70,531	69,687
売上総利益	13,816	12,533
販売費及び一般管理費	9,797	9,883
営業利益	4,018	2,649
営業外収益		
受取利息	17	22
受取配当金	289	411
為替差益	46	97
その他	229	248
営業外収益合計	583	780
営業外費用		
支払利息	10	10
売上割引	168	167
支払補償費	84	40
製品補償引当金繰入額	—	100
その他	5	78
営業外費用合計	268	396
経常利益	4,333	3,033
特別利益		
固定資産売却益	0	1
関係会社株式売却益	0	—
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産処分損	26	90
関係会社出資金評価損	—	67
その他	3	15
特別損失合計	29	173
税引前当期純利益	4,305	2,861
法人税、住民税及び事業税	1,580	978
法人税等調整額	4	20
法人税等合計	1,584	999
当期純利益	2,720	1,862

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,603	4,182	0	4,182
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,603	4,182	0	4,182
当期変動額				
剰余金の配当				
圧縮積立金の積立				
圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			42	42
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	42	42
当期末残高	4,603	4,182	42	4,224

(単位:百万円)

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		配当平均積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,119	1,000	388	22,700	3,123	28,331
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,119	1,000	388	22,700	3,123	28,331
当期変動額						
剰余金の配当					△551	△551
圧縮積立金の積立			0		△0	-
圧縮積立金の取崩			△4		4	-
別途積立金の積立				1,500	△1,500	-
当期純利益					2,720	2,720
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	△4	1,500	673	2,169
当期末残高	1,119	1,000	383	24,200	3,797	30,500

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△622	36,495	682	682	37,178
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△622	36,495	682	682	37,178
当期変動額					
剰余金の配当		△551			△551
圧縮積立金の積立		—			—
圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		2,720			2,720
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	40	82			82
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			156	156	156
当期変動額合計	39	2,251	156	156	2,408
当期末残高	△582	38,747	839	839	39,586

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,603	4,182	42	4,224
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,603	4,182	42	4,224
当期変動額				
剰余金の配当				
圧縮積立金の積立				
圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	4,603	4,182	42	4,224

（単位：百万円）

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		配当平均積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,119	1,000	383	24,200	3,797	30,500
会計方針の変更による 累積的影響額					362	362
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,119	1,000	383	24,200	4,160	30,863
当期変動額						
剰余金の配当					△612	△612
圧縮積立金の積立			25		△25	—
圧縮積立金の取崩			△4		4	—
別途積立金の積立				2,000	△2,000	—
当期純利益					1,862	1,862
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	20	2,000	△770	1,250
当期末残高	1,119	1,000	404	26,200	3,390	32,114

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△582	38,747	839	839	39,586
会計方針の変更による 累積的影響額		362			362
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△582	39,109	839	839	39,949
当期変動額					
剰余金の配当		△612			△612
圧縮積立金の積立		—			—
圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		1,862			1,862
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			783	783	783
当期変動額合計	△0	1,250	783	783	2,033
当期末残高	△582	40,360	1,622	1,622	41,982

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

7. その他

代表者・役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。



参考：平成27年3月期 決算参考資料

1. 業績および業績予想

(単位：百万円)

		平成27年3月期	平成28年3月期予想			
		通期	第2四半期累計期間	通期	増減	増減率
売上高	連結	115,788	56,700	121,000	5,211	4.5%
	単独	82,221	41,300	85,200	2,978	3.6%
営業利益	連結	5,312	2,440	5,970	657	12.4%
	単独	2,649	1,410	3,200	550	20.8%
経常利益	連結	5,464	2,450	6,040	575	10.5%
	単独	3,033	1,760	3,560	526	17.4%
当期純利益	連結	3,045	1,530	3,800	754	24.8%
	単独	1,862	1,290	2,520	657	35.3%

2. セグメント別業績および業績予想

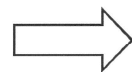
(単位：百万円)

		平成27年3月期	平成28年3月期予想			
		通期	第2四半期累計期間	通期	増減	増減率
ボンド事業部門	売上高	56,227	27,900	58,600	2,372	4.2%
	営業利益	4,303	2,150	4,850	546	12.7%
化成品事業部門	売上高	49,169	25,300	51,800	2,630	5.4%
	営業利益	383	230	530	146	38.2%
その他	売上高	10,391	3,450	10,600	208	2.0%
	営業利益	617	50	600	△17	△2.8%
調整額	売上高	-	-	-	-	-
	営業利益	8	-	-	-	-
合計	売上高	115,788	56,700	121,000	5,211	4.5%
	営業利益	5,312	2,440	5,970	657	12.4%

3. 指標

(単位：百万円)

		平成27年3月期
		通期
設備投資額	連結	3,649
	単独	2,682
減価償却費	連結	1,658
	単独	1,220
研究開発費	連結	1,491
	単独	1,347



平成28年3月期予想		
通期	増減	増減率
3,200	△449	△12.3%
1,900	△782	△29.2%
1,980	321	19.4%
1,460	239	19.6%
1,600	108	7.3%
1,400	52	3.9%

(注1) 百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。

(注2) 増減(増減率)については対前年同期比で表示しております。